

## 令和 5 年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：岐阜女子大学

### 1. 事業の実績

#### (1) 事業目的

社会、特に子どもを取り巻く環境が多様化し、幼稚園や認定こども園で幼児教育に携わる教諭にも、こうした状況に対応する資質能力の向上が求められる。とりわけ、幼児教育の現場で中心的な役割を担う中堅層（ミドルリーダー）の果たすべき役割は大きい。しかし、中堅層の多くは2種免許状保有者である。岐阜県の現状(令和3年度)として、幼稚園教諭2種免許状授与件数が幼稚園教諭の内62%を占め、1種免許状37%、専修免許状1%となっている。岐阜県教育委員会では、幼児教育を巡る様々な課題に対応する力を養うため、専修免許状や1種免許状の取得を促進することを課題としている。加えて、施設のニーズや教職員のキャリアステージに応じて研修内容を充実させることが大切であるとも考えを示している。

さらには、令和3・4年度に岐阜県・沖縄県教育委員会より幼稚園教諭の在職年数の短さ、園の中での教諭をリードする中心的存在となりうる在職年数の教諭の資質向上について課題があり、中堅層（ミドルリーダー）への研修や資質能力向上の機会が重要であることが指摘された。

これらのことより、幼稚園教諭の専門性を向上させるためには教育委員会の研修等で学ぶ教育の最新事情とともに、理論と実践を往還する内容が必要と言える。そのために、本免許法認定講習では、実務年数12年以上の幼稚園教諭の新たなキャリアとして令和4年度より実施している「幼児教育コーディネータ」を位置づけ、その人材を養成することを通して、2種免許状保有者の専門性の向上を図り、上進を推進する。

#### (2) 事業概要 ※実施日程を必ず明記すること。

- ・人材育成方法として幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定公開講座を開設・実施した。
- ・多様な学習方法を取り入れた講習等を実施し、新たな教師の学びの姿を実現するための効果的な講習等を次のように開発・実施した。
  - ハイブリット型授業のデザインと“教えないで学べる”学修環境の整備
  - キャリアステージに対応した幼稚園教諭に求められる資質能力の構造化
  - 幼児教育の新たなキャリアである幼児教育コーディネータの養成カリキュラムの開発（改善と充実）

#### ①対象

- ・実務経験年数12年以上を経過するこれからの幼稚園教育を担う中堅層教員を対象に二種から一種への上進を1年で可能にする講習の開設

#### ②認定講習の実施形態

- ・講座の形態として、対面授業を基本とし、e-Learning を組み合わせた講習（ハイブリッド型講習）とした。

#### ③認定講習の実施状況

- ・令和5年度の認定講習の開講設定科目及び日程は、表1のとおりである。

No	教育職員免許法 施行規則に定める 科目区分等	科目名	単 位 数	学習期間	スタートアップ オンライン講座
A・B	領域及び保育内容の 指導法に関する科目	遊びと文化Ⅰ・Ⅱ	2	第1期 7/2～10/2	第1期 7/1 7/2
C		保育内容(表現)	2		
D	教育の基礎的理解に 関する科目	教師論	2		
E	道徳、総合的な学習の 時間等の指導法及び 生徒指導、教育相談等 に関する科目	教育の方法・技術	2	第2期 8/12～11/12	第2期 8/11 8/12
F・G		幼児理解・教育相談 Ⅰ	2		

- ・受講料は、7科目30,000円とした。（1単位3,000円）

表1. 令和5年度の認定講習開講設定科目及び日程

#### ④評価

- ・講習の内容が幼児教育従事者の資質向上に貢献しているかを評価検討する有識者会議を設置した（評価検討委員会）。
- ・評価検討委員会は、2回（第1回：令和5年10月8日、第2回：令和6年3月）実施した。（第2回目は、3月に実施をする。）

#### ⑤講演会の実施

- ・令和5年10月8日に、本事業における講演会「Reborn infant education PARTⅢ 未来の幼児教育講演会」と題して、「これからの幼児教育を創造する」をテーマに講演会を実施した。
- ・「幼保こ小連携と幼児教育コーディネータ」を柱に、文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課長 藤岡謙一氏による基調講演を行った。
- ・基調講演の中では、「幼児教育コーディネータに期待される役割」について、「各保

育者が、自身の教育活動について小学校以降の学びとのつながりを意識すること。」や「各園の教育活動について、小学校以降の知識・技能や思考力等の基礎の育成につながるように構成する必要性」などについて、そして各コーディネータが連携することの重要性が言及された。

- ・基調講演を受け、「これからの幼児教育を創造する「幼児教育コーディネータ」」題して、幼児教育コーディネータとして、インストラクショナルデザイン指導力の必要性やそれを育むための免許法認定公開講座の実施とその成果を説明した。
- ・加えて、「これからの沖縄の幼児教育に向けて」と題して、沖縄県の幼児教育の現状などに触れ、具体的に、幼児教育に求められる事柄や幼児教育者の資質能力について説明した。
- ・参加者は、対面 169 名、オンライン 242 名であった。

### (3) 成果（事業の実績の説明）

#### ①本事業を活用して開設した講習・受講者数・単位取得者数等について

ア. 令和5年度の講座開講状況（受講者数等）は、表2のとおりである。

表2. 令和5年度の認定講習の開講状況

No.	教育職員免許法 施行規則に定める 科目区分等	科目名	単位数	申込人数 (人)	受講者数 (人)	勤務先等 (人)	年齢構成 (人)
A・B	領域及び保育内容の 指導法に関する科目	遊びと文化Ⅰ・ Ⅱ	2	29	27	公9・私18 行2・幼13 こ11・保3	30代 4 40代 13 50代 11 60代 1
C		保育内容(表現)	2	29	27	公9・私18 行2・幼13 こ11・保3	30代 4 40代 13 50代 11 60代 1
D	教育の基礎的理解に 関する科目	教師論	2	29	27	公9・私18 行2・幼13 こ11・保3	30代 4 40代 13 50代 11 60代 1
E	道徳、総合的な学習 の時間等の指導法及 び生徒指導、教育相 談等に関する科目	教育の方法・技 術	2	29	27	公9・私18 行2・幼13 こ11・保3	30代 4 40代 13 50代 11 60代 1
F・G		幼児理解・教育 相談Ⅰ	2	29	27	公9・私18 行2・幼13 こ11・保3	30代 4 40代 13 50代 11 60代 1

※勤務先等 公＝公立、私＝私立 行＝行政、幼＝幼稚園、こ＝認定こども園、保＝保育園を表し、横の数値は、人数を表す。

受講者の上限として定員を90名と設定していたが、29名の申込人数になっている。その中で、最終の試験を受験しないとの意思表示があった2名を除くと、受講者数は27名となった。約3割の受講率の結果となった。

イ. 多様な学習方法を取り入れた講習等を実施し、新たな教師の学びの姿を実現するための効果的な講習等の開発・実施にかかわって

- ・多様な学習方法として、対面での講座を実施しながら、オンラインでの講座の実施を行った。
- ・オンラインでの講座の実施は、非同期型、つまりは、オンデマンド型の e-Learning の形態をとった。
- ・e-Learning では、動画教材が本学の e-Learning システムを活用して視聴できると、テキスト（印刷教材）も配付し、両者を活用しながら学ぶことができるようにした。
- ・e-Learning やテキストを活用した学びとすることで、受講生が、「いつでも、どこでも」学ぶことができた。

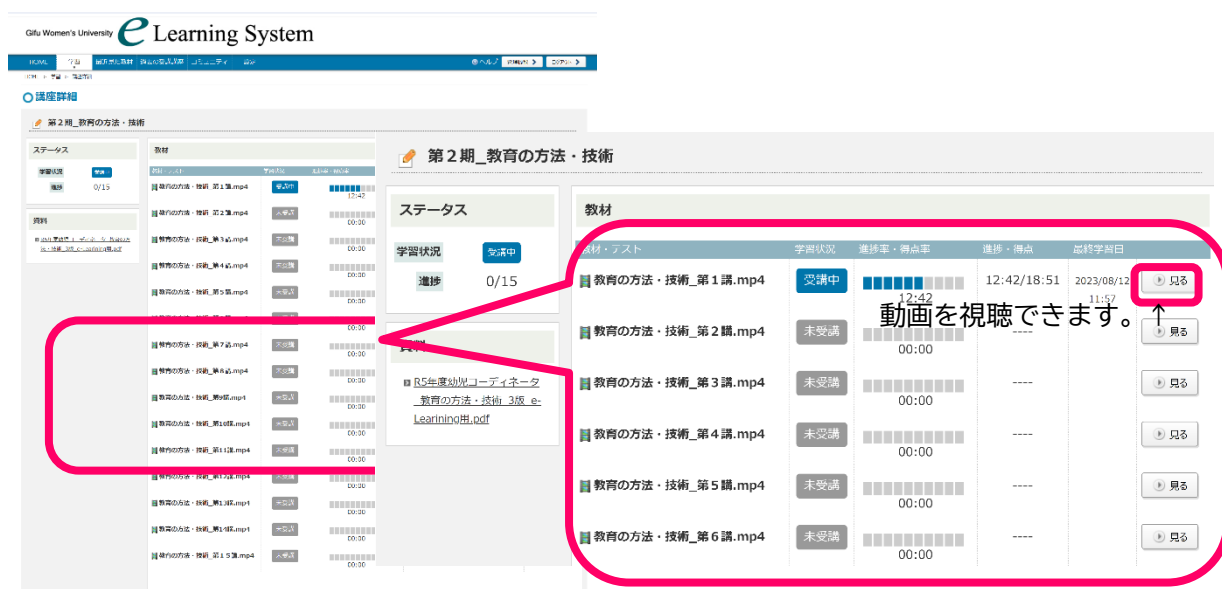


図1.. e-Learning の画面



図2. 開発テキスト

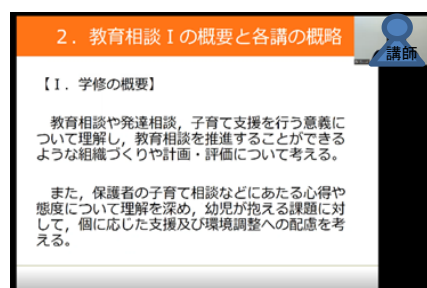


図3. e-Learning での動画

- ・各科目において、科目で目指す目標（一般目標）と具体的な学習到達目標（行動目標）、幼児教育コーディネータの資質能力を明示した。講ごとには、学習到達目標と講で身に付ける「幼児教育コーディネータ」の資質能力を明示した。これらの目標や資質能力について、見直しと改善も図っていった。
- ・これらはタキソノミーテーブルとして整理した。
- ・受講生がより発展的に、自ら学びたいと思えるように、そしてそのように思った時に、学ぶことができるように、教育リソース（教育の情報）を準備した。
- ・本学所有の教育リソースやその他オープンリソースになっているものに対して、二次元バーコードを付し、容易にアクセスできるようにした。
- ・各科目、各講に「課題」を設定し。受講生が自ら学びたいと思えるよう誘うようにした。
- ・本講座は、対面と e-Learning を活用した学びとを組み合わせた「ハイブリット型講座」を実施した。
- ・「履修証明プログラム」としての位置づけも行い、単位取得できた受講生に対して、「幼児教育コーディネータ養成講座」の履修証明書を授与した。

#### ②受講者数

- ・受講者数は、29名であり、単位取得者は27名となった。約3割の受講率の結果となった。
- ・募集定員より少ない人数となっているが、広報については、岐阜県や岐阜市、沖縄女子短期大学等とも連携を図り、実施した。
- ・しかしながら、募集定員には到達しなかったのは、周知徹底の期間が短かったことが一つの要因として考えている。

#### ③単位取得者数

- ・単位取得者数は、27名（受講者29名中）であった。

#### ④本事業を活用して幼稚園教諭等一種免許状に上進した教員数

- ・27名の内、18名が上進予定である。（令和6年3月1日時点）

#### （4）今後の課題・展望

- ・令和4年度に開発した「幼児教育コーディネータ養成講座」の拡充を図った令和5年度であったが、受講者数の伸びは、低迷した。
- ・しかし、ハイブリット型の講座としたことにより、沖縄県から山形県まで幅広い地域からの幼稚園教諭の受講があった。
- ・このことから、全国には幼稚園免許状の上進をしたいと考えている幼稚園教諭は潜

在的に存在していると考え。そのために、潜在的な意識に働き、上進講座受講への行動につながるような広報を行っていく。

- このために必要なことは、幼稚園教諭の処遇改善も必要ではあるが、幼稚園教諭が本講座を受講した後に、自分自身にどのような変容（幼児教育への考え方や自身の資質能力）がなされるのか、を具体的に理解できることであると考えている。
- これらのことが具体的に理解できるような案内をしていく。
- 令和6年度は、2年間で蓄積したノウハウと改善点を考慮し、幼稚園教諭の資質能力の向上に資するようにする。